

なごやか地域福祉 ニュース



発行：なごやか地域福祉2015推進事務局

なごやか地域福祉2015では、災害発生時に「命を守るための助けあいの仕組みづくりが必要」などの問題意識をもとに、災害への取り組みを進めていくことになっています。

熊本地震でも、多くの尊い命が失われ、本震、余震に伴う広範囲の住宅被害が発生していますが、その一方で、近くの家族と協力してがれきをとり除き、難を逃れたといったことや、障害者の方を向かいの家の方が抱えて逃げたなど、日頃の地域のつながりからもたらされたと思われる助けあいのエピソードが数々報じられています。

『地域福祉』の計画に『災害』への取り組みが記載されているのは、こうした地域住民の『日ごろ』のつながりが『いざ』というときの助けあいに深く関係しているからです。

今回は、計画の進捗管理と行政機関をはじめ関係各所が連携・協働しながら取り組みを検討しているワーキンググループの中で、防災に関する主な取り組みについてご紹介します。

日ごろのご近所づきあいが災害時の助けあいにつながるんだね。



＜ワーキンググループの様子＞

助け合いの仕組みづくり

高齢者や障がい者などの地域の支援が必要な方々について、大きな災害が起こったときの安否確認や避難の方法をあらかじめ地域で話し合っておくための仕組みづくり

【現れてきている事業効果】

実施町内会・自治会も7割を超え、一部の地域においては、他の日常的な見守り事業との連携を図りながら実施が始まり、地域で見守り支えあうための効果的なネットワークづくりが着実に進んでいる。

【今後必要となる連携・協働】

- ・日常的な見守り活動である「ふれあいネットワーク活動」「高齢者の孤立防止事業」との取り組みの整理や情報共有等のしくみづくり

災害ボランティアコーディネーター養成講座

被災者とボランティアの橋渡しを行うボランティアコーディネーターを養成

【現れてきている事業効果】

受講者も1,100名を超え、災害発生時に全国各地から訪れるボランティアを受け入れる災害ボランティアセンターが適切に設置・運営できるよう従事する人材確保が進んでいる。

【今後必要となる連携・協働】

- ・地域で活動する多様な団体（地域活動団体・社会福祉法人・商店・企業・大学等）の事業への参加促進
- ・災害ボランティアコーディネーターや災害ボランティアセンターの周知

公式ホームページでは、計画の策定状況を順次お知らせしています。

なごやか地域福祉2015

検索



それぞれの地域での“連携・協働”の取り組みを紹介します！

10月22日（土）、中川区の戸田学区連絡協議会と豊治学区連絡協議会の主催により、供米田中学校で地域防災大会が開催されました。この大会は、今年で12年目を迎え、学区にある榊山田組が企画・運営を担当し、行政、学校、NPO、企業など多様な団体が出展・協力しています。

当日は、こうした様々な団体が用意した展示とともに、**消防団放水訓練、炊き出し試食体験**のあと、**シェイクアウト(避難)訓練**と名古屋大学減災連携研究センター福和センター長による**防災授業**が行われました。また、今年は、中川区の医師会、歯科医師会、薬剤師会による災害訓練も実施されています。

坂野会長（豊治学区連絡協議会）と後藤会長（戸田学区連絡協議会）には、「年々積み重ねることで、段々と地域に根付いてきた」と笑顔でお話いただきました。また、「取り組みに協賛する企業はあるが、企画・運営まで受け持つところは他にない」とのお話のとおり、受付や進行管理など山田組の職員さんが地域の方々とともにいきいきと対応されていたのが印象的です。「公助に頼り過ぎず、地域での共助や自助を大切にしたい。」という榊山田組山田社長の思いが災害に強いまちづくりの取り組みを後押ししています。

＜炊き出し試食体験＞



＜シェイクアウト訓練＞



＜宿泊訓練の様子＞

地域、企業、行政、学校の架け橋を目指して

東区にある「名古屋市立工業高等学校」では、「ものづくりの技術と特徴」を活かし、地域、企業、行政、学校と連携した防災の取り組みを進めています。

担当教員の五藤先生によると、活動のきっかけは、平成23年に東日本大震災が発生した際、生徒たちから自分たちでも何かできることはないだろうかという声上がり、区内小学

校と連携して「カマドベンチ（災害時に「かまど」として活用できるベンチ）」を制作したことが始まりとのことでした。この取り組みがきっかけとなり、学校内で防災への機運が高まり、平成26年には教員と生徒有志で構成した「防災チーム」が立ち上がりました。現在は、「防災チーム」が中心となり、近隣小学校へのカマドベンチの制作をはじめ、地域で行われる防災啓発イベントやセミナーへの参加、**地域、企業、行政、各種団体、他校と連携した1泊2日の宿泊型避難訓練**など、積極的に防災活動に取り組んでいます。

「本校は、災害時の避難所になっています。いざという時に地域の方々にとって有効な避難所となるために、日ごろから地元の皆さんや区内の企業の方々をつながりを作り、災害時の避難所について一緒に考えていく風土を作ることが大切です。そのためには、今年も10月28日（金）、29日（土）に体育館で宿泊型避難訓練を実施しましたが、いろんな形で地域の皆さんに学校に来ていただき、学校を知っていただくための働きかけが大事です。」と五藤先生は話されます。これからは、自分たちが防災リーダーとして、地域、企業、行政、学校の架け橋となり、自分たちの持つノウハウなども伝えていきたいそうです。

【編集・発行】 名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 ・ 名古屋市社会福祉協議会総務部

Tel 052-972-2548 / Fax 052-955-3367